

特集 I

平成 28 年熊本地震の復興に向けての提言

趣旨

平成 28 年熊本地震は震度 7 の連続発生、規模の大きな余震の継続、新耐震建築物の倒壊、そして甚大な宅地被害という特徴を持っている。建築物の被害もさることながら、宅地被害が甚大であったことが居住環境の再生をより困難にすると考えられる。震災から半年以上が経過し、避難所は解消して応急仮設住宅への入居が進んだが、恒久住宅の再建や修繕に向けての課題は山積している。住宅再建という分野に限定すると、その一つの課題は自力再建には家屋の新築・修繕に加えて、宅地復旧費用が必要となることである。

本特集では平成 28 年 4 月 14 日と 16 日に発災した熊本地震の復興に向けての提言をいただく。学会設置の委員会や会員としての立場だけに留まらず、ご自身が所属されている組織による現地支援や調査活動等をふまえてご寄稿を依頼した。